

平成30年5月15日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

インターホンに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故
該当案件なし
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 3件
（うち照明器具1件、電気洗濯乾燥機1件、インターホン1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 2件
（うち電気冷蔵庫1件、靴1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

アイホン株式会社が製造したインターホンについて（管理番号：A201800058）

①事件事象について

火災報知機が鳴動したため確認すると、アイホン株式会社（法人番号：9180001021408）が製造したインターホン及び周辺を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、長期間の使用により、電源回路の電源コンデンサの液漏れが起こり、プリント基板のパターン間の絶縁劣化により短絡が生じ、発煙・発火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）6月2日にウェブサイトへ情報を掲載し、対象製品について無償点検及び部品交換を実施しています。

③対象製品：製品名、機種・型式、対象製造時期、対象台数

製品名	機種・型式	対象製造時期	対象台数
インターホン （テレビドアホン）	MY-2CD	1992年8月 ～ 1999年9月	53,880
	MY-2C		
	MYH-2CD		36,545
	MYH-2C		
	MY-1ED		1,061
	MY-1E		
合計			91,486

2008年（平成20年）6月2日からリコール（無償点検・部品交換）を実施
改修率：46.1%（2018年4月30日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

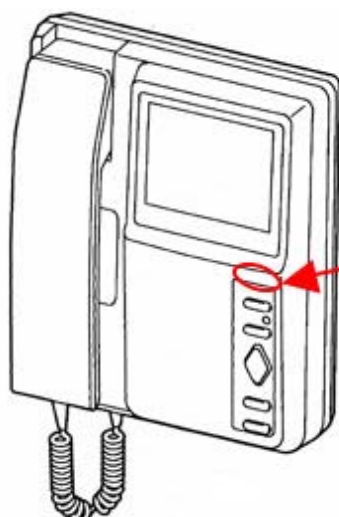
当該事故（管理番号：A201800058）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2017年度	0	—	2013年度	0	—
2016年度	1	火災	2012年度	0	—
2015年度	0	—	2011年度	0	—
2014年度	1	火災	2010年度	1	火災

<対象製品の確認方法>

対象機種

MY-2CD
MY-2C
MYH-2CD
MYH-2C
MY-1ED
MY-1E



この部分に機種名が
印字されています

(点検済みの場合)

機器底面に「点検済証シール」が貼付されている場合は、点検は実施されており、御連絡は不要です。



点検済証シール例

点検済証 点検日 '08年6月2日 担当者 ○ ○

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

アイホン株式会社

電話番号：0120-234-889

受付時間：9時～18時

ウェブサイト：<http://www.aiphone.co.jp/customer/20080602.html>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：柳川、牧野

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：橋爪、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

該当案件なし

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800054	平成30年3月31日	平成30年5月10日	照明器具	XG259011	オーデリック株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年5月2日
A201800055	平成30年4月27日	平成30年5月10日	電気洗濯乾燥機	AW-D702VP	株式会社東芝(現 東芝ライフスタイル株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201800058	平成30年4月19日	平成30年5月11日	インターホン	MYH-2C	アイホン株式会社	火災	火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 事故の原因は、現在、調査中であるが、長期間の使用により、電源回路の電源コンデンサの液漏れが起こり、プリント基板のパターン間の絶縁劣化により短絡が生じ、発煙・発火に至ったものと考えられる。	神奈川県	製造から20年以上経過した製品 平成30年5月10日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成20年6月2日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:46.1%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201800056	平成30年3月29日	平成30年5月10日	電気冷蔵庫	火災	火災報知機が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	広島県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年5月1日
A201800057	平成30年3月2日	平成30年5月11日	靴	重傷1名	当該製品を履いて歩行中、転倒し、左足を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年5月2日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

照明器具 (管理番号:A201800054)



電気洗濯乾燥機 (管理番号:A201800055)

